

2019年度決算報告について (第5号議案補足資料)

電力広域的運営推進機関

1. 2019年度決算の概要

- 収入の実績額は、104億円となり、予算額に対し、3億円の増となった。
- 支出の実績額は、81億円となり、予算額に対し、19億円の減となった。

(億円)

| | 科目 | 2019年度予算額 (A) | 2019年度実績額 (B) | (B) - (A) |
|----|-----------|------------------|------------------|-----------|
| 収入 | 会費収入 | 86 | 86 | - |
| | その他 | - | 0 | 0 |
| | 前年度よりの繰越金 | 14 | 17 | 3 |
| | 合計 | 100 | 104 | 3 |
| 支出 | 人件費 | 19 | 16 | △2 |
| | 固定資産関係費 | 48 | 40 | △8 |
| | 運営費 | 29 | 24 | △5 |
| | その他 | 3 | 0 | △3 |
| | 合計 | 100 | 81 | △19 |

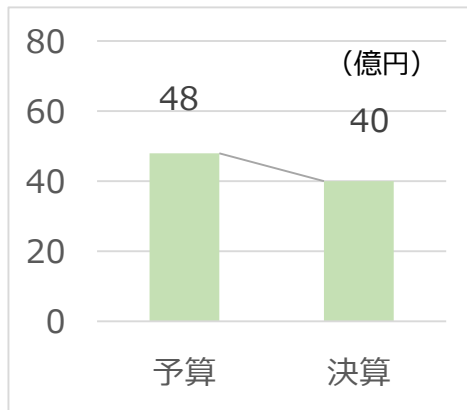
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

固定資産関係費

<主な支出内訳>

- 広域機関システムリース費用（21.8億円）
- 広域機関システム開発費<拡張性確保>（4.6億円）
システムの拡張性・保守性を向上し、システム処理遅延を防止するため。
- 広域機関システム開発費<制度改革対応>（4.3億円）
電力制度の各種改革にむけたシステム開発（ex.間接送電権対応）。



<主な予実差異要因>

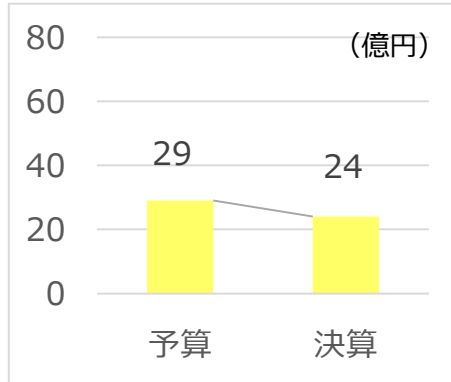
- 広域機関システム開発費<制度改革対応>（2.9億円減）
各種制度改革の詳細内容決定に伴う開発工程見直しによる繰延及び開発内容精査による費用減。
- 新バックアップ拠点費用（1.7億円減）
設置場所の選定に時間を要しているため。
- 広域機関システム開発費<FC増強対応>（0.7億円減）
開発時期を最適化（他の案件と開発工程をあわせることでのコスト削減をはかる等）するため、開発工程を見直したことによる繰延。

2. 各科目の主な支出内訳および予実差異要因について②

運営費

<主な支出内訳>

- 広域機関システム関連費用（10.7億円）
うち、システム運用保守費（委託費）9.5億円。
- 容量市場関連費用（4.2億円）
2020年7月の容量市場の開設に向けた準備支援費用（委託費）。
- その他システム関連費用（2.8億円）
広域機関・容量市場システム以外のシステム（例：OAシステム）の保守・維持費。
- 豊洲事務所・データセンター賃借料（3億円）

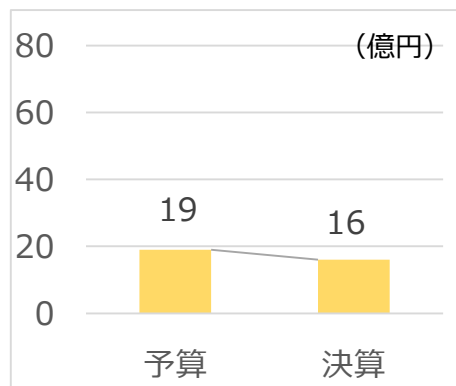


<主な予実差異要因>

- 容量市場関連費用（1.6億円減）
容量市場開設に向けた参加登録補助業務・システム保守等の実施時期変更による減及び調査業務の内容精査による費用減。

2. 各科目の主な支出内訳および予実差異要因について③

人件費



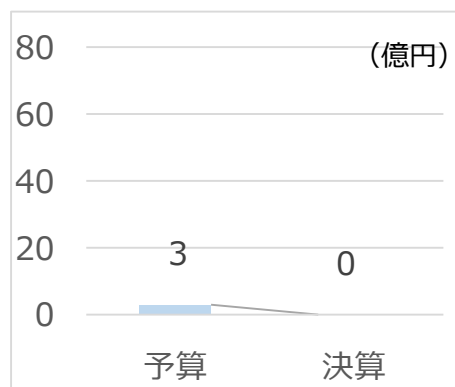
<主な支出内訳>

- 役職員給与 (14.0億円)
- 法定厚生費 (2.1億円)

<主な予実差異要因>

- 職員給与 (1.9億円減)

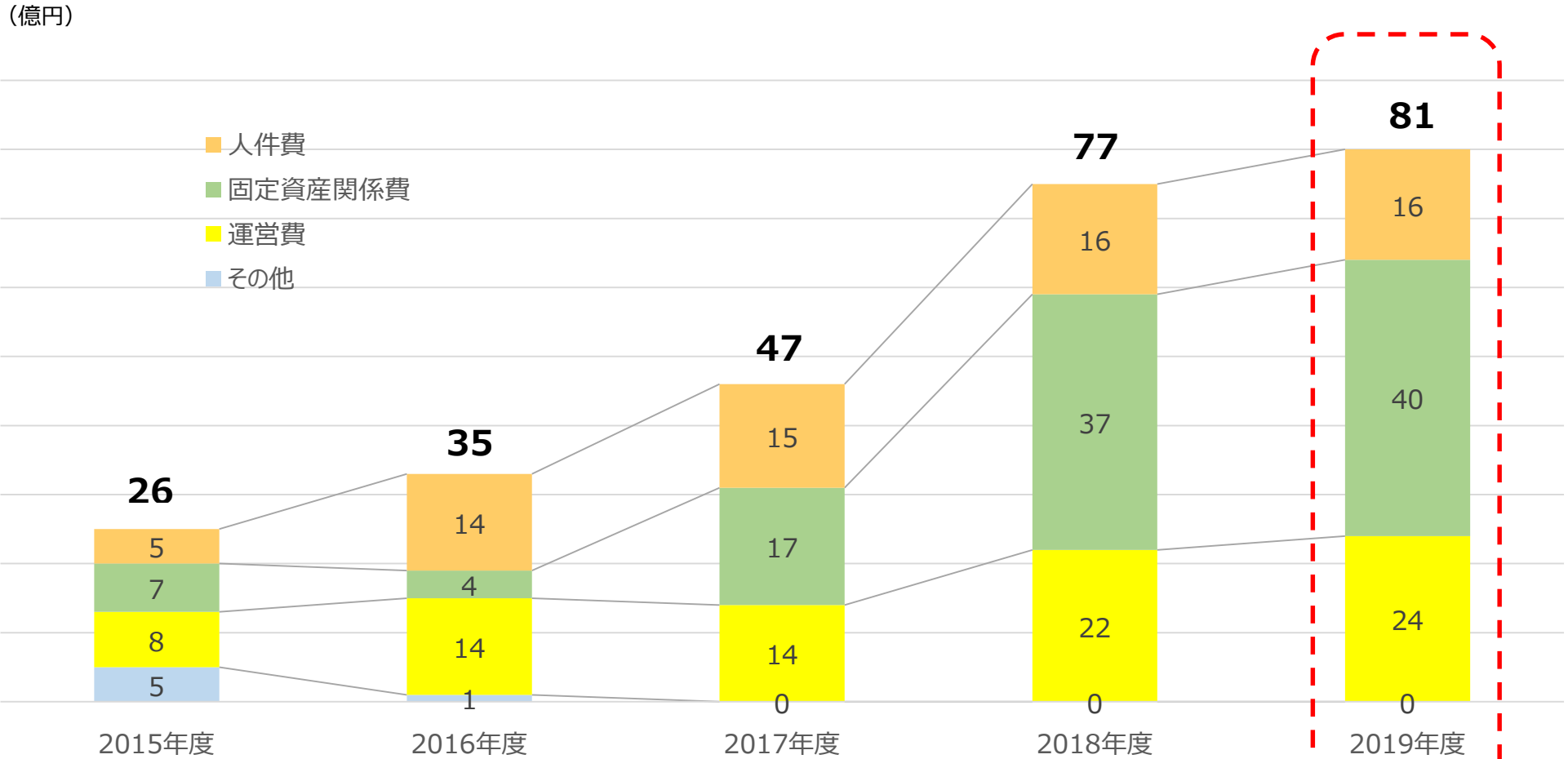
その他



<主な予実差異要因>

- 予備費 (2.9億円減)
2019年度は予備費の支出がなかったため。

3. 創立時からの支出実績額の推移



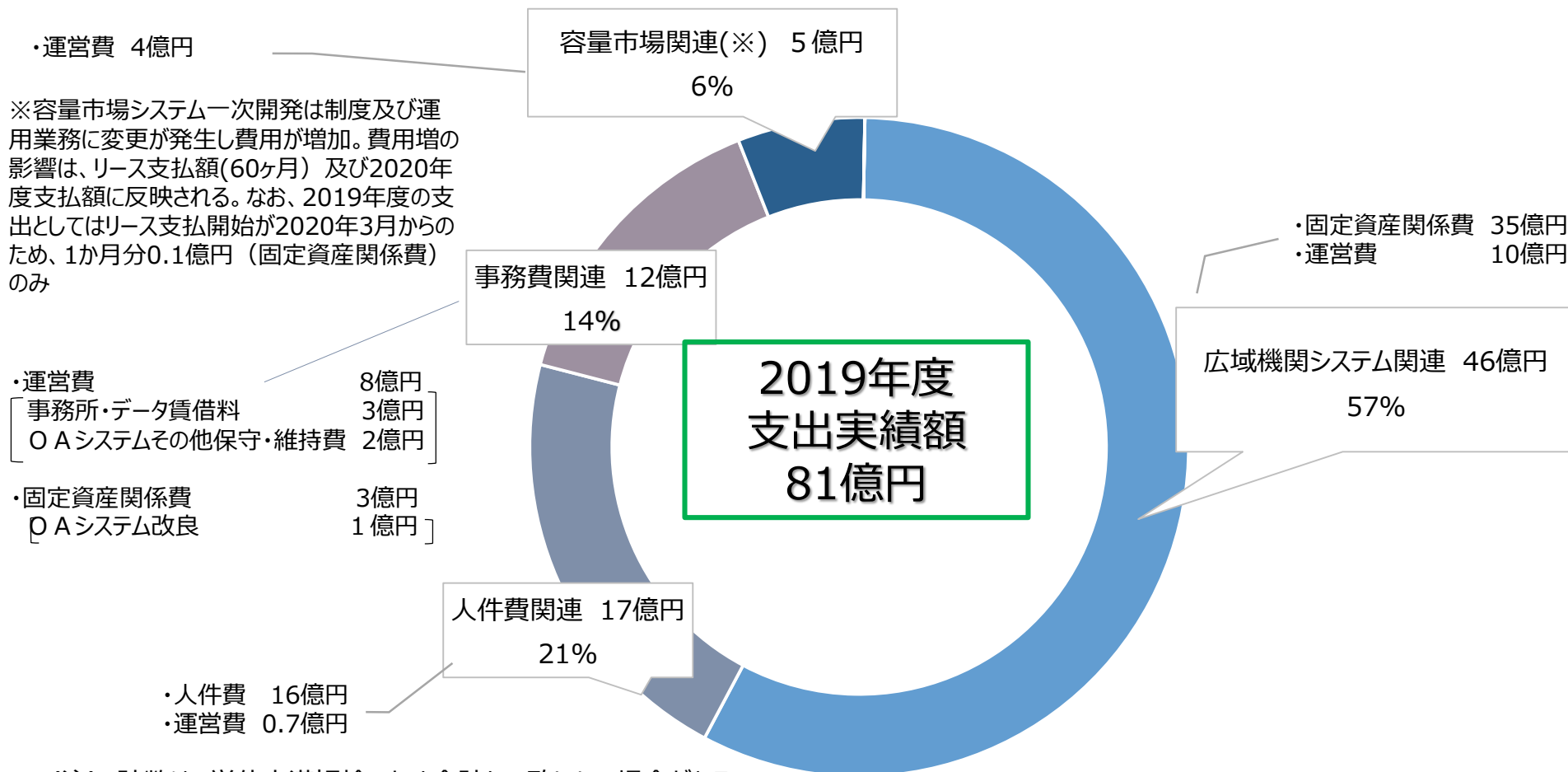
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <-> の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0> の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。



■ 業務分類別※の支出実績額は、以下のとおりである。

※ 個別案件を業務区分に分類した上で集計したものであり、勘定科目別分類とは異なる。



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。